

議員提出議案第14号

公的年金制度に関する正確な情報発信を求める意見書提出について

上記の議案を提出する。

令和元年6月27日

提出者	調布市議会議員	平野	充
賛成者	調布市議会議員	橘	正俊
	同	内藤	美貴子
	同	須山	妙子

公的年金制度に関する正確な情報発信を求める意見書

先般、「老後の生活資金が夫婦で 2,000万円不足する」とした金融庁審議会の報告書が波紋を呼んでいる。高齢者の家計は公的年金を柱に貯蓄、退職金といった金融資産の活用や就労によって賄われるなど世帯によって多様である。このような現実を十分踏まえることなく単純計算ではじき出した報告書は国民の誤解や不安を広げる不正確な表現であると指摘されている。

我が国の公的年金制度は基礎年金額の半分が税金で賄われている。近年、景気回復に伴う賃上げによって保険料収入はふえ、年金給付の財源の一つである年金積立金の運用額もこの6年間で44兆円のプラスとなり、年金財源は安定感を増している。また、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう最終的な負担（保険料）の水準を定め、その中で給付水準を調整するマクロ経済スライドを行うことで、年金制度の長期的な給付と負担の均衡が保たれている。

さらに、本年10月分の年金から低年金者に支給される「年金生活者支援給付金」も予定されており、申請漏れのないよう、正確な情報提供が求められている。

よって、政府に対し公的年金制度に関する正確な情報発信を求める。

- 1 公的年金制度の制度設計をわかりやすく正確に、広く国民に周知すること。
- 2 若者世代への公的年金制度の周知に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年7月 日

調布市議会議長 渡辺進二郎

提出先

内閣総理大臣

厚生労働大臣